

実施日	視察先	視察項目	備考
4月18日	福井県 鯖江市	・データシティ鯖江について	
4月19日	石川県 金沢市	・大桑防災拠点広場について	
4月20日	岐阜県 岐阜市	・内部統制の整備・運用について	

視察先	項目	調査内容
鯖江市	データシティ鯖江について	<p>鯖江市において、データシティ鯖江についての事業概要，実施するまでの経緯，現状の課題と今後の展開について調査を行った。</p> <p>鯖江市は，眼鏡，繊維，漆器の産業に特化した「ものづくりのまち」として有名で，眼鏡フレームは国内製造シェアの94%を占めている。しかし，安価な海外製品の流通等に危機感を感じ，ITを第4の産業として位置づけ，まちづくりを進めている。</p> <p>平成22年12月にITに精通する市民からオープンデータの取り組みの提案を受け，平成24年1月には，市内公園等のトイレ情報の公開を実施し，全国の自治体に先駆けてオープンガバメントの推進を行い，同年7月には，国の「電子行政オープンデータ戦略」に先進事例として紹介された。</p> <p>現在は，「橋梁マップ」，「コミュニティバス位置情報」，「バス乗客リアルタイム情報」等さまざまな情報をホームページ上で公開し，行政の透明性を図り，市民の信頼を高めること，市民との情報共有を図り，</p>

		<p>市民との協働によるまちづくりの実現を目指している。</p> <p>また，市内全小中学校でのプログラミングクラブ発足や，高齢者向けのタブレット・アプリ講座の実施，IT推進フォーラムの開催等，ITを身近に感じてもらうための取り組みを行っている。</p> <p>これらの取り組みにより，「最先端のデータシティ」と認識され，若者の転入，IT企業のサテライトオフィスの設置等に繋がり，福井県内で唯一人口が増えている自治体となっており，ITを活用した協働のまちづくり「データシティ鯖江」を目指している。</p> <p>現状の課題は，データの責任の所在が明確ではないため，間違ったデータが修正されない状態であること，経費をかけて事業を推進することが困難であること，自治体だけの取り組みでは限りがあること等であるとのことであった。</p> <p>今後については，間違ったデータに関しては誰かに任せるのではなく，全員で責任を負い，修正をするように意識の向上を図ること，費用をかけずにできることを少しずつ実施すること，市民，企業，地域等との協働をより強化すること等を行っていくとのことであった。</p>
金沢市	大桑防災拠点広場について	<p>金沢市では大桑防災拠点広場についての事業概要や実施するまでの経緯，現状の課題と今後の展開について調査を行った。</p> <p>金沢市は，東日本大震災を教訓に大規模災害に備え，市内に備蓄倉庫機能を有した</p>

		<p>防災拠点施設を計画的に整備する方針を定めた。大桑防災拠点広場は市内東部地区の支援拠点として、緊急物資の集配拠点及び緊急避難場所として平成24年度より整備を行い、平成27年4月に「大桑防災拠点広場」の共用を開始した。</p> <p>広場の面積は、約12,000平方メートルと野球場と同じくらいの広さである。広場内には、緊急物資の集配拠点としての利用を想定した鉄骨造平屋建て、延床面積590平方メートルの「防災備蓄倉庫棟」があり、中には、米、水等の非常食、日用品セット、牛乳パック、簡易ベッドや簡易イスを作るためのペットボトル、ダンボール等が備蓄されている。</p> <p>また、緊急時に屋内避難所としての利用を想定した鉄骨造平屋建て、延床面積600平方メートルの「屋根付避難広場棟」があり、災害初期は屋内避難場所、その後は救援物資の受け入れ、仕分け、搬出場としての利用を想定し、トラックなどの車両が横づけできる形状となっている。</p> <p>そのほかにも、5時間程度使用可能である「太陽光発電設備」、かまどとして使用できる「かまどベンチ」、災害時にはマンホールの上に簡易トイレを設置して利用できる「マンホールトイレ」等の設備が備えられている。また、多目的広場は、ヘリポートとして使用可能であり、周囲の火災から広場を守るために、防火樹林帯を配する等災害時に備えた防災施設が設置されている。</p> <p>平常時には、周辺住民が自由に利用でき</p>
--	--	--

		<p>る広場として開放しており，子供が自由に走り回れる空間となっている。また，防災に関する学習の場としても活用され，防災訓練や防災意識の普及啓発イベントの開催等を行っている。</p> <p>現状の課題は，施設のメンテナンス，管理を行う者が明確ではないこと，防災に対する意識がまだ希薄であること等であるとのことであった。</p> <p>今後については，地域の防災リーダーとして訓練の企画運営や住民の意識向上を図る「かなざわコミュニティ防災士」を10年間で1,000名の養成を目標に計画的に育成すること，5年間で金沢市内の全62学区に「地区防災計画」を策定すること等を実施し，住民ひとりひとりの意識の向上を図り，地域防災力の強化を行っていくとのことであった。</p>
岐阜市	内部統制の整備・運用について	<p>岐阜市では，内部統制の概要，整備・運用するまでの経緯，現状の課題と今後の展開について調査を行った。</p> <p>平成21年ごろ，全国的に公務員による不祥事事件や不適切な事務執行が多発し，岐阜市においても複数の事務処理上のミスが発生していた。</p> <p>そこで，平成21年5月に，「不適切な事務執行等に係る再発防止対策委員会」を設置し，内部統制に関する全庁的な体制整備について検討を重ねた。</p> <p>そして，平成22年6月に「岐阜市内部統制に関する基本方針」を策定し，順次内部統制体制を整備するとともに，内部統制の</p>

		<p>取り組みを推進してきた。</p> <p>「岐阜市内部統制に関する基本方針」は、「職務の執行が法令等に適合すること」、「情報の保存及び管理」、「リスクの実効性のある管理」、「職務の執行が効率的・効果的に行われることの確保」、「健全な財政運営」、「資産の保全」、「内部統制の整備・運用の状況に関する報告」の7つの方針を掲げている。</p> <p>組織体制については、市長を最終責任者に、各課でリスクの対応、評価等を実施し、各部で内部統制の推進、事案発生時の指導・指示等を行い、内部統制総括部署に報告を行う。そして、「不適切な事務執行等に係る再発防止対策委員会」で原因分析、再発防止策の策定を行い、「行政経営会議」で内部統制の整備・運用状況を年1回以上フォローアップするという体制である。</p> <p>平成29年度に各課で異常事案の洗い出しを行ったところ、公共施設における事故211件、個人情報情報の漏えい・紛失180件、職員等の不祥事等の異常事案96件など、全庁で1,660件が特定された。</p> <p>担当部署である「行政部行政課」では、弁護士資格を有する職員を中心に、課題についての法的整理、事務運用・手続きを改善することや、事故や事件における岐阜県警との連携強化、不当要求行為に関する相談対応、危機管理マニュアルの見直し、「条例の手引き」を作成し、市民や職員への周知、研修を実施している。</p> <p>現状の課題は、異常事案個別表の作成を</p>
--	--	--

	<p>していることを知らない職員が2割程度いること、不当要求があった場合に、すぐに組織で対応すると答えた職員が約半数にとどまること等職員の意識の差が生じていることであるとのことであった。</p> <p>今後は、これまでの取り組みをしっかりと定着させ、職員による意見交換会を実施する等、意識啓発を行い、内部統制・危機管理に関する施策を計画的かつ総合的に推進するとのことであった。</p>
--	--